



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	85,670	0.7	521	72.3	488	73.0	212	5.1
26年3月期第1四半期	85,049	2.2	302	△53.4	282	△57.1	202	△73.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 459百万円 (114.9%) 26年3月期第1四半期 213百万円 (△47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.24	4.02
26年3月期第1四半期	4.07	3.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	184,645	61,631	33.4
26年3月期	182,411	61,949	34.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,631百万円 26年3月期 61,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.7	3,500	35.1	3,400	34.8	1,700	39.3	33.86
通期	404,000	0.5	7,600	2.8	7,400	2.2	3,700	21.8	73.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	57,568,067 株	26年3月期	57,568,067 株
27年3月期1Q	7,358,205 株	26年3月期	7,385,492 株
27年3月期1Q	50,200,595 株	26年3月期1Q	49,692,055 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

27年3月期第1四半期 175,000株 26年3月期 203,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足資料	8
品種別連結売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調となりましたが、景気は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部で弱い動きも見られ、海外景気の下振れとともに先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましても駆け込み需要の反動の影響に加え、夏物商品の出足が昨年より鈍かったことから、エアコン等は低調に推移しましたが、WindowsXPのサポート終了に伴う買い換え需要によりパソコン本体が好調に推移しました。商環境におきましては競合他社やネット販売との企業間競争はますます激しくなっており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況の中、当グループでは『感謝・感激・感動のおもてなしで 日本一の幸せ提供業を目指そう!』を当期のスローガンに、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続等の諸施策に総力を挙げて取り組んでおります。また、継続した積極的な製品安全への取り組みが評価され、経済産業省が主催する製品安全対策優良企業表彰制度が新たに創設した「製品安全対策ゴールド企業マーク」を使用する条件を満たしていることから、同制度では初めて当該マークを授与されました。

営業面では、大きな需要が見込まれる住宅リフォーム事業について、岸和田店を皮切りに「Joshin まごころリフォーム」をスタートさせました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、高槻大塚店（大阪府）をはじめ4店舗の出店を行うとともに3店舗を撤収した結果、当第1四半期末の店舗数は218店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高856億70百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益5億21百万円（前年同期比72.3%増）、経常利益4億88百万円（前年同期比73.0%増）、四半期純利益2億12百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、当グループの業績は、繁忙月である7月、12月、3月の売上のウェイトが高く、固定費については毎月概ね均等に発生しますので、例年、利益項目について第1四半期は低水準となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が8億42百万円増加し、固定資産が13億91百万円増加したため、合計で22億34百万円増加しました。負債は、流動負債が13億60百万円増加し、固定負債が11億91百万円増加したため、合計で25億51百万円増加しました。また、純資産は、その他の包括利益累計額が2億46百万円増加しましたが、剰余金の配当等により株主資本が5億64百万円減少したため、合計で3億17百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従って現時点での業績予想につきましては、平成26年5月12日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4億72百万円、退職給付に係る負債が4億67百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293	4,935
受取手形及び売掛金	19,544	12,562
商品	66,416	76,196
その他	10,678	10,081
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	102,907	103,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,035	29,082
土地	22,678	22,678
その他（純額）	5,604	6,364
有形固定資産合計	57,318	58,124
無形固定資産		
投資その他の資産	2,059	1,985
差入保証金	13,946	13,878
その他	6,460	7,179
貸倒引当金	△283	△275
投資その他の資産合計	20,123	20,782
固定資産合計	79,501	80,893
繰延資産	2	1
資産合計	182,411	184,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,564	31,711
短期借入金	3,900	4,100
1年内返済予定の長期借入金	13,761	14,122
未払法人税等	2,042	233
賞与引当金	2,101	874
ポイント引当金	4,535	4,520
店舗閉鎖損失引当金	103	57
その他	23,861	26,610
流動負債合計	80,869	82,229
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	28,325	29,224
商品保証引当金	1,957	1,911
退職給付に係る負債	872	1,308
資産除去債務	2,688	2,723
その他	3,247	3,115
固定負債合計	39,592	40,783
負債合計	120,461	123,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,672	19,673
利益剰余金	35,066	34,479
自己株式	△5,989	△5,967
株主資本合計	63,870	63,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,215
土地再評価差額金	△3,153	△3,153
退職給付に係る調整累計額	271	263
その他の包括利益累計額合計	△1,921	△1,674
純資産合計	61,949	61,631
負債純資産合計	182,411	184,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,049	85,670
売上原価	66,974	66,845
売上総利益	18,075	18,825
販売費及び一般管理費	17,773	18,303
営業利益	302	521
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	38	45
受取手数料	21	20
その他	44	13
営業外収益合計	120	96
営業外費用		
支払利息	105	100
その他	35	28
営業外費用合計	140	129
経常利益	282	488
特別利益		
固定資産売却益	153	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	174	—
特別損失		
固定資産除却損	89	—
減損損失	227	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	29
その他	54	—
特別損失合計	380	29
税金等調整前四半期純利益	76	458
法人税、住民税及び事業税	231	153
法人税等調整額	△357	92
法人税等合計	△125	245
少数株主損益調整前四半期純利益	202	212
四半期純利益	202	212

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	254
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	11	246
四半期包括利益	213	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	459
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	4,700	5.5	5,194	6.1	493	10.5
	ビデオ及び関連商品	3,188	3.7	2,961	3.4	△227	△7.1
	オーディオ及び関連商品	1,838	2.2	1,855	2.2	17	0.9
	冷蔵庫	5,197	6.1	6,575	7.7	1,378	26.5
	洗濯機・クリーナー	6,208	7.3	7,419	8.7	1,211	19.5
	電子レンジ・調理器具	4,154	4.9	4,176	4.9	22	0.5
	理美容・健康器具	3,334	3.9	3,044	3.5	△289	△8.7
	照明器具	1,588	1.9	1,131	1.3	△457	△28.8
	エアコン	10,614	12.5	9,797	11.4	△816	△7.7
	暖房機	52	0.1	53	0.1	0	0.7
	その他	6,054	7.1	5,503	6.4	△550	△9.1
	小 計	46,931	55.2	47,711	55.7	779	1.7
情 報 通 信	パソコン	5,459	6.4	7,788	9.1	2,329	42.7
	パソコン周辺機器	4,804	5.6	4,453	5.2	△350	△7.3
	パソコンソフト	401	0.5	522	0.6	120	29.9
	パソコン関連商品	4,583	5.4	4,205	4.9	△378	△8.3
	電子文具・ワープロ	732	0.9	706	0.8	△26	△3.6
	電話機・ファクシミリ	584	0.7	525	0.6	△58	△10.1
	携帯電話・PHS	4,171	4.9	3,550	4.2	△621	△14.9
	その他	1,090	1.3	1,063	1.2	△27	△2.5
小 計	21,827	25.7	22,814	26.6	986	4.5	
そ の 他	音楽・映像ソフト	971	1.1	889	1.0	△81	△8.4
	ゲーム・模型・玩具・楽器	7,393	8.7	7,330	8.6	△63	△0.9
	時計	419	0.5	407	0.5	△11	△2.8
	修理・工事収入	3,717	4.4	2,925	3.4	△791	△21.3
	その他	3,788	4.4	3,590	4.2	△197	△5.2
小 計	16,290	19.1	15,144	17.7	△1,146	△7.0	
合 計	85,049	100.0	85,670	100.0	620	0.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。